

【株式相場レポート】

～少し弱めの1週間～

	30日終値	前週末比
日経平均(円)	20,033.43	-99.24
ドル(円)	112.03-04	+0.75
NYダウ(ドル)	21,287.03	-107.73
長期金利(%)	0.080	+0.029
NY原油(ドル)	44.93	+1.92

※NYダウ・NY原油は29日終値、ドル・長期金利は30日15時現在

今週の総括

★久しぶりに銀行と資源株に物色も長続きせず、全体に利益確定売りが目立った1週間

今週のプラス材料

- ・ECB総裁発言やイタリア銀行破たん処理を背景に欧米の長期金利が上昇
- ・原油価格が反転、1バレル44ドル台に

今週のマイナス材料

- ・29日にNYダウが下落
- ・一旦、1ドル112円台の円安となるも再び111円台に戻る

今週の日経平均は、小動きが続いた後、米株安を背景に一時2万円割れするなど弱めの動きで引けた。

日経平均だけを見ると2万円台前半ボックス圏でのこう着のように見えるが、業種別では先週までの動きと入れ替わりが見られる。まず、ここ数ヶ月上昇基調にあった建設、電機、通信、食品、小売、陸運、医薬品といった好業績銘柄の多い業種が下落するなど、利益確定の動きが見られた。一方で原油価格反転や資源価格の安定化を背景に資源株と商社が大きく上昇、米金利上昇やイタリアの銀行の破たん処理による市場心理改善を背景に銀行株も上昇した。一時112円台の円安となったこともあり、長く低迷の続く自動車株にも見直し買いが入ったが、30日に再び112円割れするとすぐに下落基調に戻っている。また個別では、週前半に6月期・12月期決算企業への配当取りの動きも見られた。

週を通してみると、ドル円、原油価格、長期金利を背景にした動きも短期に留まり、市場の方向性が変わる流れとはならなかった。一方で、ここまで上昇が続いた銘柄への利益確定の動きが目立ちつつあった印象。

来週以降の見通し

★もうしばらくボックス圏の動きか

日経平均想定レンジ 19,500～20,200円

来週以降の注目材料

- ・米FRB：資産圧縮と次回利上げへの市場の期待値
- ・米政権と政策に関する動向
- ・北朝鮮を始めとする地政学リスク動向

リスク要因

- ・原油価格と為替市場の乱高下
- ・米政権に関する懸念拡大リスク
- ・欧州発のマイナス情報リスク(政治、イタリア、ギリシャ)
- ・メガバンク株価のピークアウト

来週の日経平均は、引き続き2万円をはさんだ小動きが続くそう。

ドル円、米長期金利、原油価格といった指標に当面は材料がなく、大きくは動かないだろうと予想されることから、引き続き指標の細かな動きに一喜一憂しながらもボックス圏での動きが続く可能性が高そう。

今週から小売を中心とする2月期決算企業の決算発表が始まった。ここまでのところは、IT関連や一部の外食が好調、百貨店も久しぶりに順調な売り上げを示していた。一方で、衣類系小売などは春先以降の気温が上がり切らなかったことで売り上げが伸び悩んだこともあり、低調な決算に留まっている。株価の反応もわりと素直で、最高益更新などにはプラス、減益・下方修正にはマイナスといったストレートな反応が多い。

一方で、増益決算を発表したにも関わらず発表後の株価が軟調な銘柄もある。4月以降、株価が大きく上昇した銘柄の場合、増収増益または最高益更新などへの期待値もかなり織り込まれているとみられ、増収・増益幅が小さくないと失望売りにつながりやすい。7月後半から3月期決算企業の1Q決算発表が始まる。期待を超えるか下回るか、銘柄ごとに5月決算以上に差が出る予感がする。

次頁にコラム「徒然なるままに」

徒然なるままに

27日付日経朝刊7面に「預金、東京一極集中」という記事があった。3月末の預金残高が前年比12.7%増えた一方、愛媛県は0.8%減少と紹介、要因として遺産相続に伴う東京への預金シフトを指摘している。違和感があったので調べてみた。

都道府県別預金統計は日銀が公表している。見ると確かに東京の預金は急増し、愛媛は減少だ。しかし、愛媛の個人預金は+0.8%と減っていない(東京は+3.9%)。昨年10月時点の人口が東京+0.8%に対し愛媛が-0.7%であることを考えれば、預金伸び率の差は人口増減である程度説明できそう。そしてさらにもう1つ、あまり知られていないが東京の3月には特殊性がある。一般に個人預金は12月がピークとなりやすい。ボーナスが関係していよう。しかし、東京だけは3~4月にピークが来ることが多い。新学期で多くの学生が東京に引っ越すため、新生活資金の仕送りが集中することが背景にありそう。試しに昨年9月末をみると、東京+1.9%と愛媛+0.2%。大阪は人口-0.1%だが個人預金は-0.7%だし、広島、山口、宮崎など人口減少の中、東京よりも個人預金伸び率が高い県もある。東京は人口増加率が高い割には個人預金増加が多くない一方、愛媛は人口減少の中でも個人預金を減らさずにいる。この数字を見る限り、「相続に伴う預金シフト」は確認できない気がする。

ちなみに3月の法人預金伸び率は東京+6.3%、愛媛+8.4%と高い。しかし東京の2ケタ増の説明には足りない。実は、その他の預金に答えがある。愛媛は公金(地方自治体等の預金)が989億円、31%も減少していて、預金減少の大部分を説明できる。一方の東京は、金融機関預金が+16兆円と個人(+3.8兆円)、法人(+8.2兆円)を上回る大幅増。しかも急増は16年2月に始まっている。マイナス金利導入で日銀に預けられなくなった余剰資金が金融機関預金として積み上がっているのだ。

「相続に伴う預金シフト」は、地銀が何年も前から懸念しているのは確かだ。ただし「将来の課題」であって現時点ではまだごく一部にしか見られない。おそらく、「相続預金シフト」の話聞きつけた記者が、「愛媛県の預金がマイナス」というデータをたまたま見つけ、中身や背景をよく調べずに記事にしたのだろう。十数年の銀行アナリスト経験からすると、こうしたデータの読み間違い記事はかなり多いと思う。複数の情報に当たること、できれば自分でも統計などを直接見てみることをお勧めする。

リスクおよび手数料等の説明

株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

- 株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です
- 上場有価証券等書面、取引規程、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください
- 口座基本料は個人の場合には原則無料です
※各種書面の郵送交付には、年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります
- 本レポートは、当社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、その情報の正確性および完全性を保証するものではありません
- 本レポートは、お客様への情報提供を唯一の目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません
- 投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします
- 本レポートに掲載された情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません
- 本レポートに掲載された意見や予測等は、レポート作成時点の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります
- 本レポートの一切の著作権は当社に帰属します。いかなる目的であれ、無断複製または配布等を行わないようお願いいたします

次回発行予定：7月7日(金)17:00以降

業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会